

2022.6.21 こども青少年局予算説明会 回答メモ（記録 原）

●P6：医療的ケア児の受け入れ職種？医療職が中心にやっていく予定。研修受けた医療職および保育士が担当

●P10：ヤングケアラー（2）3 こどもの貧困についての一環で。現場へのヒヤリング調査をお願いしたい？対象は横浜市の市立学校に通う3学年へ。あくまでも「子ども」を中心にする予定。支援者の方から見えてくることもあるが支援者のヒヤリングも予定している

●12P 保育士処遇改善
横浜市で実施予定

●13P 事業内容 障がいを持つ児童の通園についての質問？幼稚園を含む市内のすべての園では研修を実施し受入れをしっかりとっていく。。保育の認定外の方の方は無償化対象外になるが、給付を受けられる場合もあるので園に確認して欲しい

●14P 8 幼児を対象にした集団活動事業の利用支援の対象？無償化の対象外になっている無認可の幼稚園、類似施設 利用料の一部を軽減することを目的にしている。13 事業の1つとして国の事業に基づいている

●15P 一時預かり事業 幼保を並行利用している園児についての処遇 療育との併用児については届いていないのでは？趣旨を今一度確認したところ周知が届いてない状況がわかり、情報発信を強化、WEB 活用の利便性も強化していく予定

●一時預かり事業 登録者が多さの対応、受入れ困難の利用者への不便さ負担さ？WEB システム R3 から導入しているが夏ころに改修予定。利用簡便さ対象施設拡大を努める

●17P 1 保育の質の向上の仕組みづくり 教育宣言についてと実践について？宣言の内容の理解の促進、取組事例の学び合いなど。定期的なお知らせは YouTube を使うなど宣言内容の周知。主体的な遊びを通じて子どもの理解を進める大学教授の力を借りるなど。施設への周知、理解を進める。

●18P 4 保育ネットワーク構築？市立保育所が中心となり認可保育園を巻き込み、公開保育などを行う。子育てイベントのサークル支援の強化を図る事業。身近な保育資源の活用、ノウハウ、情報共有、子育て支援の協働実施など

● 19P 幼児教育全般?受入れについての偏重について長時間保育を必要と市内1号利用については十分できていると思っているが多すぎる場所もあり、連携施設への働きかけなど整えていきたい

● 21P 4→プレイパーク支援事業?プレイパークは自主的な活動から生まれている、運営を支援している団体を支援している 補助金の中での対応をお願いしている。環境創造局でもリスクマネジメント研修も行っている

● 22P (1)イ 医療的ケア児への支援?看護師配置に必要な補助。看護師確保支援、面談調整を行っていく

● 22 (2)ア?人材育成について 離職率 運営主体アンケートではR2の離職者800人12%で全国より少し下回っている。安心安全な人材育成は不可欠

● 24P 8 困難を抱える自立支援?サポートステーションの周知について?市HPをはじめパンフ、区、ケアプラ、関係機関、市内高校などに。民生員主任児童委員などにも配布。わかものサポートステーションのミニチラシ市立中3年生に全員に周知している。相談事例や施設などの動画を公開するなど。会合などにも出向いて周知は努めていく。

● 24P 5 寄り添い型生活支援 通所施設に集めるのが課題だったが送迎強化は期待されている 効果が出てくるまでは数年間かかる送迎者の配置はどのくらい?送迎支援の実施応援はマスト?期待に感謝。事業自体は18区20ヶ所。
送迎希望は12ヶ所。確保OKは半導体不足もあり7ヶ所が実現。電車等の公共交通機関(バス)なども利用できるようにはしている。よりよい送迎ができるよう努力

● 25P 障がい児支援 療育センターについて?人材の登用について アウトリーチの拡充希望?心理職の他利用が多いセンターは医師増員の予算化、保育所等の日々の活動についての対応困難の児童の対応方法のアドバイスや勉強会支援を行う。より一層の努力は認知。

●横浜市全体の早期教育 相談~支援までの時間 ボランティアに頼るようになっている 全体的な方向性?増加傾向にあるこの部分について不安を軽減するための初期支援を強化。センター整備は予定していないが、相談場所活動場所の増設を考えている

●総合リハビリセンターの相談支援?リハ単独の予算規模?全体にかかる予算 児童2.2億。

●発達障害児の通所支援? 3. 8億の内訳?事業にかかる人件費、事務費、賃借料など。難聴児支援は R5 年度にかけて拡充予定

●26P 障害児通所施設等 事業所への研修 実務を行う方への質の向上について?年に複数回、大学教授、医師、弁護士など人権擁護、法律関係など把握しておくべき講義やグループワーク形式で実施している。今後も努めていく

●港北区の児発は週1回しか通えない。実態と予算の在り方の方向性?給付のバランスや通所支援の在り方の検討は国でも始まっている。質の向上に向けたありかたを考えている保育所でも同様。

●(2)(3)?在宅障害児支援の調査では市民ニーズを把握ししっかり調査したい。将来を見据えたありかた事業の連携も含め、市民に向けて伝わるような体系化を出していきたい具体的な取組についてはここでは出せない

●26P 市内の放デイの個所数の規模について 福祉財源が塾的な意味合い?高等部まで送迎付きがマストになっている?送迎ヘルパー、見守りなど人との関わりが欲しいなど?実態把握には定期的にやっている。目視、ヒヤリング、書類の提出。文書指導。養育環境の改善。集団指導も実施。新規事業所への指導、個別支援も実施。適切な運用になるような体制強化をしていく予定

●放デイ(継続)?虐待や不正請求などが懸念?監査に対する質問 国からは3年に1度の指導。1年程度の実地指導からコロナ禍から予定どおりにならなかったのが元に戻す。運営状況に問題があるときは特別監査。緊急性高い場合は調査できる体制を整備

●保護者等向けの放デイの評価表について事業者我真意を伝えることは難しい。?提出については継続検討。自己評価を実施、義務付け。日頃から利用者に寄り添う事業者であることを求めている。定期的に行う実地指導をもとに意見を参考に指導していく

●放デイの在り方、意義について?適切な支援の方向性を!?児童の適切な発達の養育支援が基盤。ニーズ調査についてはご意見として承る

●医ケア児について?横浜型~の実態調査の予算への反映について?令和4年1月末から実施。横浜市の電子申請により回答をもらっている。先月10日で180人が登録済。実態把握までは至っていないが登録フォームの普及は努めていく。

●障害児通所支援事業についての財源 1年37億円の規模感 インクルーシブ社会の実現と費用のバランス 生きる力を大事にすることとのバランス 個人モデルから社会モデルへの移行実現 ガイドラインの在り方など?給付費の増や支援の充実については課題は認識している。総量規制は予定していないが、国の検討内容、他都市の状況をみながらしっかり支援が届くよう推進していく

●27P 11 妊娠期からの切れ目ない?1 包括支援センター構想 パートナーとの連携 母子 Co の成果効果測定?区と拠点配置の連携事業は全市的にはまだ。各区の取組みごと。母子手帳交付時の面接率 R3 98.4%の実現。引き続き取り組む

●28P 8 新生児聴覚検査 助産院での調査費?検査後すみやかなつなぎについては医師診断後を充当なので対象外

●にんしん SOS よこはま?LINE 県とのすみわけ?LINE では市のはやっていない 365日24H 曜日時間帯で異なる。県とはすみわけはしていないが、県からの必要な情報提供はある

●3 (2) 母子ケア事業?2032人の見込み量の算出について 利用率の把握は?産後母子ケア事業は家族からの支援が得られない、心身不調を対象なのですべての方ではないので区でのアセスメントなのですべての人が利用ではないこと。母子手帳交付時の案内や医療機関でのチラシ配下で周知

●産後母子ケア事業 各区ごとの数 認定差について?既存の事業はない個々の家庭環境が異なるので差が出ている。分娩取り扱い、助産所で行われてるので所在地の偏りも影響している

●7 (2) 産後母子ケア事業?予算倍増。R3 1299人?R4 2033人へ。?利用見込み数の増加で予算増。近年の核家族化や少子化により支援が届かない方、うつ状態での母の増についてタイムリーに利用できるように。医療機関、助産所で実施する予定 出産後利用していない部屋を利用しているので変動があるのですべての人は困難さが出る

●産前産後ヘルパー派遣事業?利用見込み数の根拠。H30年度 64%が認知結果。残り36%は知らないということなので周知を徹底。見込み数はニーズ調査をもとに利用平均数などを加味して数値を出している

●利用者の管理負担が大きい、実績数が公表されていない、補償費が据え置きのまま 見通しは?R 元年度に消費税で増額。多胎児も利用数を増数。社会環境を加味して調整していく

●市費投入が大きいので重要な施策と認識。国要望への状況は
??国補助である補助金は利用しているが国要望はしていないが補助金は活用していきたい

●9 こん赤事業?達成率 訪問率?としては平成 27 年以降 休止していた時期を除き 9 割を担保。R2 年度は 98.8%

●29P 地域子育て支援事業 療育の必要な児童支援の加算?拠点事業の様々な取組身の中で配慮の必要な児童の強化は専門性と当事者視点双方から取組みを継続していく

●(3) 利用者支援事業基本型について 3 種類の連携(母子 CO と保育コンシェルと)?各区の状況によって類型ごとの打ち合わせは様々。基本型を含む支援者の質の向上について 1 人 1 人のスキルアップ。個別ニーズに応じて多様な保育所、地域の子育て支援拠点と連携により情報提供なども強化していく

●30P 親子の居場所事業にかかる体系的研修について?子育て支援者の研修については?熱意がある地域人材の支援 新任者と現任者 区では 4 日 局研修では全般的内容を研修 対応の基礎研修。現任者については外部講師を招くなどしている

●子サポ事業?非課税世帯の方の減免についての利用促進について実際は手渡しなどで利用に繋がらない。利用促進についての考え方?利用会員と提供会員との信頼関係をもとにした援助活動であり直接やりとりができるコミュニケーションを大事に、IT 化は図っていく予定。市民全体の利用促進はこれから努めていく

●乳幼児一時預かり事業の拡充が既存の一時預かり事業との連携は??認可外保育施設としての特化であり広場などとの一時預かりとは別物。拡充については子子計画をもとに未設置区を中心に行っていく

●32P DV対策事業 生活に向けた支援(2)(3)民間支援施設とは??DV被害者を保護する民間シェルターを対象にしている。公表はしていない。

●34P 区と児相の対応強化パート 3(4)情報共有についての要対協について?検討会議にネットワークが活かされていない 報告事項ばかり他のいい事例はあるか??年数

回なので代表者会議を想定されているかと。代表者会議と実務者会議、個別ケース検討会議と3層構造。児童福祉法第25条に位置づけられているが身近なエリア別会議についても実施している。関係機関訪問も行っている。個別ケース検討会議では支援の方向性協議をしていて機関の専門性を活かして行っている。継続。

●36P 18 ワークライフバランス 父親の仲間づくり 講座だけで終わらない自主グループの支援の継続 活動支援の方向性は？ 従来の概念をくつがえすダイナミックな施策を！?講座の開催を通じて仲間づくりのきっかけ、気運を高める。工夫も行っているニーズ変化を踏まえ意見は参照していきたい

●36P 2 子子会議の開催?膨張はしたが審議より報告がほとんど 膨大な資料 実際の配布?全体を総括する総会の他、特定の審議する4つの部会で構成 本市の施策の推進を図っているが意見を参照して意見をいただき反映していけるようにしたい

●ニーズ調査についての質問項目と無作為調査の回答者特定されてしまう課題については?調査データの再活用についての予定は??調査項目については国の示すものを参照しつつ子子会議で決定。次期については今後検討。いただいた意見の中でアンケート調査回答者の層の課題は市も認識。アンケートと調査のみならず保護者へのヒヤリングなども行う予定。どういった実態把握ができるかをしっかり考えていきたい

●(2)の市民向けフォーラムの方向性?現時点ではテーマや開催手法は未定。例年どおりより多くの参加を願いをもっている。いただいたご意見を参考にしながら課内で検討していきたい

●全体的なこと:①外国につながる~支援についての支援が届く仕組み 支援が不足されていると感じる点?予算概要の14P 10 保育所等の運営効率化 通訳費用の助成
13P (2) 向上支援費 施設の利用率の在籍割合について多い場合は保育士加配の手当入所案内等の多言語対応の強化など・・・もろもろ盛り込まれている

●全体的なこと:健福局予算についてサービス利用計画について全国ワーストの域の横浜市についてサービスについての適切な量は図れない 要望①計画策定事業所を増やす ②共感する仲間 障害受容のネットワーク 訓練会の必要性